

袖ヶ浦福祉センター改善措置進捗状況調査（概要）  
平成29年5月15日実施

資料1

【 更生園 】

1 改善状況で評価できる点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・グループディスカッションについては、年間計画を立てて各回ごとのテーマ設定の調整をするなど、体系的な実施に努めている。
  - ・利用者本人が食事内容や外出先などに主体的に関わる本人部会を立ち上げ、食事などのテーマについて話し合いを実施する計画を立てている。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・食事について、利用者と同じものを食べ実情の把握に努めている。また配膳時間の工夫や、電子レンジ等の活用による温かい食事の提供に努めている。
  - ・外出については、日中活動に組み込み、さらなる機会の確保に努めている。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・研修については、毎月の職員会議後に伝達研修を実施し知識の習得に努めている。また一覧表などを作成し、誰がどの研修を受けたかについて把握している。
- (4) 利用者の地域移行
  - ・地域移行を推進する専門機関である地域移行推進班を立ち上げ、市町村等の関係機関と連携をとりながら移行を推進するよう努めている。
- (5) その他
  - ・給与体系の見直しを行い、平成29年3月支給分から支援員の職務給や契約職員の賃金の引き上げなどを行った。

2 今後も継続的に改善を必要とする点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・事故報告については、引き続き内部の報告手続きの迅速化に努めること。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・生活で大きな比重を占める食事について、メニューや献立を決定するときに参考となるよう、意見があれば栄養士に伝えること。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・虐待防止研修、相談支援アドバイザー研修、スーパーバイズ研修等については、必要性が認められるものについては確実に実施すること。また、同一内容の研修が複数回行われる場合は全員が参加できるように選ぶなど、参加者について工夫すること。
  - ・伝達研修については、職員会議での取り組みだけでなく、重要な内容については形式にとらわれず各グループ内にて伝達を行うこと。
- (4) 利用者の移行
  - ・地域移行推進班での検討について、利用者が地域移行できる機会を増やすためより多くの利用者について検討すること。

## 袖ヶ浦福祉センター改善措置進捗状況調査（概要）

平成29年5月15日実施

### 【 養育園 】

#### 1 改善状況で評価できる点

- (1) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・ 本人部会として、各寮の代表による児童ミーティングを実施し、利用者の意見交換の場を設けるとともに、利用者意見の取り入れに努めている。
  - ・ 外出について、意思表示が難しい利用者にはパソコンで地図や写真を示して意思確認を行ったり、本人の希望により公共交通機関を利用して祖母宅を訪れるなど、地域で生活することを考えた外出目的設定の取り組みを行っている。
  - ・ 利用者に提供される食事について、職員も同じ食事を取る機会を増やし、栄養士と意見交換するなど、改善に努めている。
- (2) 職員の資質向上と人材育成
  - ・ グループミーティングにより、各班の情報を共有し、他班にも気軽に相談・アドバイスできる環境を作るとともに、グループミーティングで話し合った内容をSSTスーパーバイズ研修で取りあげるなど、研修意欲の向上や支援方法の改善につなげている。
  - ・ 特別支援学校と定期的に職員の交換研修を行い、児童の学校での様子を把握するとともに、特別支援学校教員との意思疎通、連携体制の構築に努めている。
  - ・ 外遊びなど他班と一緒に活動を増やし、利用者の交流と職員の情報共有に努めている。
- (3) 地域生活移行
  - ・ 高等部1年時から児童・保護者の希望を尊重した地域移行計画を作成し、グループホームに見学に行ったり、体験入居を行うなど、本人に将来の生活のイメージを持ってもらい、移行への不安解消に努めている。
- (4) その他
  - ・ 給与体系の見直しを行い、平成29年3月支給分から、支援員の職務給や契約職員の賃金日額の引き上げなどを行った。

#### 2 今後も継続的に改善を必要とする点

- (1) 権利擁護及び虐待防止の取組
  - ・ 事故報告について、引き続き内部の報告手続きの迅速化に努めること。
- (2) 利用者の立場に立った福祉サービスの提供
  - ・ 児童ミーティングを様々なテーマで実施し、利用者の意向を積極的に取り入れること。
- (3) 職員の資質向上と人材育成
  - ・ 内部研修の実施について、より多くの職員が参加しやすい方法で開催すること。
- (4) 地域生活移行
  - ・ 高等部を卒業した利用者について、今後も継続して移行先を検討し、確定させるよう努めること。